



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,066	8.6	177	△10.8	264	10.6	166	△3.0
27年3月期第1四半期	5,583	6.1	198	111.8	239	87.5	171	10.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 395百万円 (87.0%) 27年3月期第1四半期 211百万円 (213.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.36	—
27年3月期第1四半期	4.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	38,902	17,233	44.3
27年3月期	38,424	16,951	44.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,233百万円 27年3月期 16,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	4.9	370	1.9	410	0.9	290	1.0	7.61
通期	24,000	3.8	780	1.8	880	0.7	600	2.0	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	39,324,953株	27年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,241,127株	27年3月期	1,240,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	38,084,324株	27年3月期1Q	38,092,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は緩やかな回復が続いております。設備投資は企業収益の改善や円安の影響等もあり着実に回復しており、雇用情勢においても景気回復への期待感、及び、少子・高齢化に伴う人材不足に対する懸念等を背景として徐々に回復しつつあります。

物流業界におきましては、円安による輸出貨物取扱高の増加、及び、個人消費の持ち直し等による国内貨物等の荷動き等に回復の兆しがみられたものの、新興国の景気の減速傾向及び欧州の金融不安による円高・株安への懸念等もあり、事業環境の先行きは依然として不透明な情勢が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「暮らし」を支える”という経営ビジョンのもと、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

## &lt;国内物流事業&gt;

前連結会計年度に増設した小牧地区における物流施設が期首から業績に寄与いたしました。また、営業の強化をさらに積極的に進めた結果、新規貨物の取扱い等により業容は好調に推移しました。営業収益は前連結会計年度末から開始した新規物流センター業務等も大きく寄与し、前年同四半期と比べ565百万円（18.7%）増加し、3,587百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ64百万円（29.8%）増加し、279百万円となりました。

## &lt;国際物流事業&gt;

名古屋港における中古車の輸出は引き続き堅調に推移したものの、輸入貨物の荷動き及び陸上運送が低調に推移したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ53百万円（2.2%）減少し、2,398百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ46百万円（52.9%）減少し、41百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

営業収益は再開発事業による一時的な影響により、前年同四半期より39百万円（32.9%）減少し、80百万円となったものの、減価償却費等の減少等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ微減（△2.6%）の24百万円となりました。

## &lt;連結&gt;

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ482百万円（8.6%）増加し、6,066百万円となりました。営業利益は運送費、及び、人件費等の増加により、前年同四半期と比べ21百万円（10.8%）減少し、177百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加、及び、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ25百万円（10.6%）増加し、264百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加により、前年同四半期と比べ5百万円（3.0%）減少し、166百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が87百万円増加したこと、受取手形及び営業未収入金が114百万円増加したこと、及び、投資有価証券が212百万円増加したこと等に加えて、投資損失引当金が55百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ477百万円（1.2%）増加し、38,902百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が168百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が120百万円増加したこと、短期借入金が117百万円増加したこと、及び、長期借入金が159百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ196百万円（0.9%）増加し、21,669百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が51百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が247百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ281百万円（1.7%）増加し、17,233百万円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,419,056
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	6,741,274
リース債権及びリース投資資産	88,174	88,235
仕掛品	272	448
原材料及び貯蔵品	47,971	65,118
その他	672,842	741,257
貸倒引当金	△17,226	△17,566
流動資産合計	8,749,672	9,037,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,072,036	10,137,529
土地	8,889,911	8,889,911
その他（純額）	2,014,793	1,922,533
有形固定資産合計	20,976,740	20,949,974
無形固定資産		
投資その他の資産	260,158	241,863
投資有価証券	5,521,251	5,733,399
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,391,624
その他	1,563,062	1,552,321
貸倒引当金	△4,184	△4,133
投資損失引当金	△55,530	—
投資その他の資産合計	8,438,304	8,673,211
固定資産合計	29,675,203	29,865,049
資産合計	38,424,876	38,902,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	3,585,879
短期借入金	3,335,968	3,453,890
未払法人税等	188,667	20,444
引当金	230,634	58,850
その他	1,024,476	1,060,834
流動負債合計	8,245,523	8,179,897
固定負債		
長期借入金	8,321,767	8,480,790
引当金	79,460	73,960
退職給付に係る負債	2,271,050	2,280,845
資産除去債務	116,508	117,068
その他	2,438,867	2,537,228
固定負債合計	13,227,653	13,489,892
負債合計	21,473,176	21,669,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,061,272
自己株式	△291,095	△291,353
株主資本合計	16,309,838	16,361,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	1,064,017
退職給付に係る調整累計額	△174,397	△192,283
その他の包括利益累計額合計	641,861	871,733
純資産合計	16,951,699	17,233,083
負債純資産合計	38,424,876	38,902,873

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,583,506	6,066,218
営業原価	5,168,989	5,658,278
営業総利益	414,517	407,939
販売費及び一般管理費	215,522	230,481
営業利益	198,995	177,458
営業外収益		
受取利息	1,084	760
受取配当金	47,886	56,507
持分法による投資利益	32,554	54,588
助成金収入	—	3,878
その他	4,913	7,213
営業外収益合計	86,439	122,949
営業外費用		
支払利息	45,118	34,801
その他	1,089	970
営業外費用合計	46,207	35,771
経常利益	239,227	264,635
特別利益		
補助金収入	—	16,778
固定資産売却益	737	1,309
特別利益合計	737	18,087
特別損失		
子会社株式評価損	—	8,149
固定資産除売却損	104	3,567
特別損失合計	104	11,717
税金等調整前四半期純利益	239,860	271,005
法人税、住民税及び事業税	3,356	18,402
法人税等調整額	65,331	86,579
法人税等合計	68,688	104,981
四半期純利益	171,171	166,023
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,171	166,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,744	247,758
退職給付に係る調整額	5,843	△17,886
その他の包括利益合計	40,587	229,872
四半期包括利益	211,759	395,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,759	395,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	3,022,006	2,452,043	109,456	5,583,506
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	10,104	10,104
計	3,022,006	2,452,043	119,560	5,593,610
セグメント利益	215,548	87,568	25,156	328,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,273
全社費用及び全社営業外損益（注）	△89,046
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	239,227

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	3,587,792	2,398,402	80,023	6,066,218
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	186	186
計	3,587,792	2,398,402	80,209	6,066,404
セグメント利益	279,852	41,240	24,493	345,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,586
全社費用及び全社営業外損益（注）	△80,950
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	264,635

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。